



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社焼肉坂井ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 2694 URL https://ys-holdings.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿久津 貴史

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山下 淳 TEL 052-910-1729

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第2四半期	10,737	36.9	△329	—	387	—	181	—
2022年3月期第2四半期	7,841	△12.1	△1,476	—	△374	—	△496	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 182百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △495百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 0.77	円 銭 0.75
2022年3月期第2四半期	△2.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 16,612	百万円 7,256	％ 43.7
2022年3月期	16,273	7,216	44.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,256百万円 2022年3月期 7,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.50	円 銭 0.50
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	23,628	29.1	372	—	633	△36.7	379	△17.8	1.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	239,866,162株	2022年3月期	239,866,162株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,834,151株	2022年3月期	5,047,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	234,889,812株	2022年3月期2Q	234,772,015株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置が3月に解除され、経済活動の制限が徐々に緩和されたことを受けて、緩やかな回復の動きが見られておりましたが、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料価格及びエネルギー価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数の再拡大や急激な円安の進行等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。外食業界におきましても、3年ぶりに行動制限がない中で5月の大型連休を迎えたこともあり、個人消費にやや持ち直しの動きが見られておりましたが、その後の第7波の影響により本来繁忙期である夏休みやお盆期間中の需要が大きく減少したことに加え、原材料価格及び水光熱費の高騰の先行きが不透明な状況もあり、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、原材料価格及び水光熱費の高騰に対応すべく、メニューミックスや販売価格の抜本的な見直し、食材調達先の多様化等を行うとともに、コロナ後大きく変化するお客様のニーズに対応すべく、新規商品の投入やデリバリーの強化等の様々な施策を実行してまいりました。また、店舗のDX化の取り組みも継続しており、主力である焼肉事業では、「肉匠坂井」の既存店で試験導入している「配膳ロボット」の導入店舗を拡大しておりますほか、日常食・ファーストフード事業におきましても、「おむらいす亭」及び「長崎ちゃんめん」の一部の店舗で、お客様のスマートフォンからご注文いただける「セルフオーダーシステム」を試験導入しております。これらは接触機会の低減による感染拡大防止のみならず、商品提供またはご注文までの時間短縮による顧客満足の向上、人手不足対策にもなり得るものであり、他の店舗においても随時導入を検討してまいります。

今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフード・デリバリーなど他業態を運営する強みを活かしつつ、感染防止対策を最優先に、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い12店舗を閉店した一方で、7店舗の新規出店とフランチャイズ加盟オーナーからの3店舗の譲受を実施し、375店舗となりました。なお、FC183店舗を加えた総店舗数は計558店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高107億37百万円（前年同期比36.9%増）、営業損失3億29百万円（前年同期は営業損失14億76百万円）、経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入6億30百万円の計上等により3億87百万円（前年同期は経常損失3億74百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億81百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億96百万円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、166億12百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3億38百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債総額は、93億55百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億98百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、社債、1年内償還予定の社債、流動負債（その他）が減少したことによるものであります。

純資産額は、72億56百万円となり、前連結会計年度末と比較し、39百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加の一方で、配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月16日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,813	3,459,483
売掛金	447,910	429,794
商品及び製品	141,620	361,715
仕掛品	3,011	16,515
原材料及び貯蔵品	433,708	487,674
その他	578,041	530,382
貸倒引当金	△9,532	△9,680
流動資産合計	4,729,572	5,275,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,175,280	3,176,590
土地	3,944,875	3,893,683
その他（純額）	410,851	421,400
有形固定資産合計	7,531,007	7,491,674
無形固定資産		
のれん	726,433	672,092
その他	136,561	133,309
無形固定資産合計	862,994	805,402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,360,227	2,330,691
その他	1,217,539	1,135,711
貸倒引当金	△427,463	△426,774
投資その他の資産合計	3,150,303	3,039,628
固定資産合計	11,544,306	11,336,705
資産合計	16,273,879	16,612,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,986	728,541
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	993,602	1,146,112
1年内償還予定の社債	532,000	483,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000	370,000
未払法人税等	196,047	132,102
引当金	45,267	60,813
資産除去債務	31,808	38,186
その他	1,505,236	1,323,874
流動負債合計	4,722,948	4,582,630
固定負債		
社債	180,000	45,000
長期借入金	2,716,209	3,315,177
退職給付に係る負債	43,774	42,585
資産除去債務	842,144	834,154
その他	551,947	536,234
固定負債合計	4,334,075	4,773,152
負債合計	9,057,024	9,355,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,812,561	6,797,262
利益剰余金	984,783	1,049,304
自己株式	△720,354	△689,900
株主資本合計	7,176,991	7,256,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	141
その他の包括利益累計額合計	20	141
新株予約権	39,843	-
純資産合計	7,216,854	7,256,807
負債純資産合計	16,273,879	16,612,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,841,607	10,737,810
売上原価	2,460,692	3,437,842
売上総利益	5,380,915	7,299,967
販売費及び一般管理費	6,857,711	7,629,778
営業損失(△)	△1,476,796	△329,811
営業外収益		
受取利息	4,440	1,752
受取配当金	463	488
業務受託料	26,819	20,914
受取解約金	7,451	39,860
受取保険金	5,902	14,202
助成金収入	1,071,406	630,420
その他	16,485	52,258
営業外収益合計	1,132,969	759,896
営業外費用		
支払利息	18,311	19,949
貸倒引当金繰入額	△29	△37
支払手数料	5,765	18,274
その他	6,813	4,641
営業外費用合計	30,860	42,828
経常利益又は経常損失(△)	△374,687	387,257
特別利益		
固定資産売却益	18	42,635
新株予約権戻入益	-	37,376
特別利益合計	18	80,011
特別損失		
固定資産売却損	2,308	-
固定資産除却損	1,210	851
店舗閉鎖損失	2,046	5,866
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,886	7,333
減損損失	5,109	76,275
特別損失合計	12,561	90,325
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△387,230	376,943
法人税、住民税及び事業税	91,208	132,848
法人税等調整額	17,606	62,164
法人税等合計	108,814	195,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△496,045	181,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△496,045	181,930

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△496,045	181,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	121
その他の包括利益合計	133	121
四半期包括利益	△495,911	182,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△495,911	182,051
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2023年3月期の一定期間は影響が継続すると仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。